

平成27年度事業報告

■ 総括

公益財団法人日本公衆電話会（以下「日公会」という）は、公益財団法人にふさわしい事業運営と更なる公益の増進を図ることを追求し、諸課題に取り組みました。

平成27年度は、会員減少並びに会費収入の減少が続く極めて厳しい事業環境の中、今まで以上に施策の選択と集中を重ねて、公益目的事業の効率的・効果的推進を図りました。

災害等非常時の有効な連絡手段である「公衆電話」や、安否確認の有効な手段としての「災害用伝言ダイヤル171」サービス（以下「171」サービスという）等の情報提供や、未来を担う子ども達の安全と安心を守る啓発活動を中心に、「地域の安全・安心」への貢献に積極的に取り組みました。また、「目に見える公益事業」として、「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」による小学児童への安全・安心への意識付けを、全統括支部で取り組みました。

「こども手帳」は、平成23年度から全国統一施策として定着し、各自治体の教育委員会、学校等から高い評価をいただいております、約19万4千冊の発行をすることができました。また、ICT教室のパソコン端末が配備されている小学校用として、新たに「こども手帳」電子版（CD）を作成しました。この電子版（CD）は、次年度において冊子と併用し効率的な配付に努めていきます。

「171」サービス等の認知・啓発活動については、全国統一施策として防災週間での街頭周知や防災演習へ参加するとともに、自治体・医療機関やNTTグループ各社等と連携した地域イベントなどの機会を捉えた効率的・効果的な啓発活動に取り組み、直接周知数は約60万人となりました。また、小学校等における「公衆電話教室」を65回開催し、約7千名の児童が非常時・緊急時の連絡と「171」サービスについて体験的学習を行いました。通学路の「安全マップ」や、災害時に役立つ「公衆電話マップ」は約6万枚を配付しました。学校向けの「171」サービスのチラシ・ポスターは東海を中心に約1.5万枚を配付しました。東京では、大規模災害発生時に役立つ「帰宅困難者支援公衆電話マップ（上野駅周辺）」を1万枚作成し、JR上野駅周辺での街頭配布や、地域の企業等へ配布しました。

地域の安全・安心に関するその他の活動については、東京、東北では小学校等の災害時避難所に事前設置されている特設公衆電話の点検サポート活動を実施しました。また、東京はNTT東日本と連携し23区内のセブンイレブン特設公衆電話の点検サポートも実施しました。関西では大規模災害ハザードマップと「171」サービスマニュアルを載せた「うちわ」の作成・配付や、子ども達の安全・安心に関する施策として「児童虐待防止シール（189番）」のイオンモール等への配付を行い、また、大阪府と連携した「危険から子どもを守る（DVD）」を作成し大阪府に贈呈しました。

その他、地域の特色を生かした社会貢献活動も積極的に実施しました。地域の環境クリーン活動や交通安全キャンペーンなどと、「171」サービス等の認知啓発活動等を複合的に実施するなど効率化を図りました。

当会の事業促進を図る目的で、「日公会ブックチェンジプログラム」を通じた新しい寄附金募集のスキームでは、古本の寄付が274件、20,893冊集まり、（買取額）約32万円の寄附となりました。

共益事業では、会員とのコミュニケーション強化の一環として、本部ホームページを活用した

各地域での事業活動の紹介や、地域のニーズに応えるITセミナー、パソコン教室等のIT推進活動や地域版PCOMニュースの発行等により地域に密着した情報を提供しました。会員の維持の取り組みでは、公衆電話の減少が続く中でも、公衆電話の新規設置や増設時などの機会を捉えて会員の確保に取り組みました。

■ 具体的な実施状況

I. 公益事業

1. 地域の安全・安心への取り組み

(1) 「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」の発行

小学児童への安全・安心の意識付けの取り組みとして、「こども手帳（ぼくも、わたしも社会の一員）」を、全国統一施策として実施しました。

実施にあたって、自治体の首長、教育長、学校長等へ「こども手帳」の発行の趣旨や日公会の活動も説明し贈呈するなど、日公会のアピールに努めました。また、小学生へ「公衆電話教室」等で配付し、内容の説明も行いました。

贈呈した小学校等から「子ども達が自ら考え自ら行動する視点に立ち、事故や犯罪から身を守るテキストとして是非活用したい」と、好評を博し感謝されました。

【活動回数:848、配付学校等：2,064、配付数：194,008、達成率（配付数）103%】

(2) 災害等緊急時における有効な通信手段としての公衆電話や、「171」サービス等の周知活動

【活動回数：2,290、周知数：601,289、達成率（周知数）130%】

社会的に大規模災害への危機意識が高くなってきている中、防災週間や防災演習などの機会を捉え、災害時に力を発揮する公衆電話のメリット及び設置場所のPRと、「171」サービスの周知促進に加え、イベント等によりできるだけ「録音・再生」を体験できる機会を提供しました。

周知活動は、本部作成の「災害時連絡方法のてびき」の冊子や、各地域で工夫・作成した「171」サービス等のツールにより、「災害用伝言板(web171)」や携帯電話による「災害用伝言板」等の電気通信事業者全般の災害用伝言サービスについても周知を図りました。

実施にあたっては、地域の状況に合わせて以下のような手段により取り組みました。

① 街頭キャンペーンの展開

実施時期として、9月1日の「防災の日」や1月の「防災とボランティア週間」等を中心に、各地域の名所旧跡、主要都市等での街頭キャンペーンにより、「171」サービス等を周知しました。

【活動回数：255、周知数：141,639】

② 自治体、医療機関、NTTグループ各社等とのタイアップ

自治体、医療機関等の地域組織、NTTグループ各社と連携し、防災演習やイベント等への積極的な参加により「171」サービス等の周知促進を図りました。

【活動回数：206、周知数：76,203】

③ 小学校等における「公衆電話教室」の開催

小学生においては、『公衆電話のかけ方を知らない』、『「171」サービスの認知度が低い』ことから、「公衆電話教室」を開催し、公衆電話の利用方法（緊急時の110、118、119の通報を含む）の説明と「171」サービスについては「録音・再生」を体験する機会を提供しました。また、「こども手帳」の配付及び内容の説明なども機会を捉えて実施しました。

【活動回数：65、参加数：6,510】

④ 公衆電話設置場所を掲載した「公衆電話マップ」、「安全マップ」等の発行

「公衆電話マップ」等を各地域で作成し、地域自治体への贈呈や「171」サービス等の周知活動、防災演習等での配付を行い、大規模災害時の連絡手段として有効な公衆電話設置場所の周知を行いました。

【活動回数：26、周知数：61,895】

- ・東京では、大規模災害発生時に役立つ「帰宅困難者支援公衆電話マップ（上野駅周辺）」を1万枚作成し、JR上野駅周辺の街頭や、地域の企業等へ配布しました。また、小学校、教育委員会等の協力を得て、52校の小学生に対し『安全マップ（公衆電話、AEDの設置場所、「171」サービスの利用方法等）』の配付を行いました。
- ・四国では、東香川市エリア、海部郡3町エリアの「屋外公衆電話MAP」を約2万8千枚作成し配付しました。

⑤ 地域の状況に合わせた「171」サービス等の周知促進

【周知数：315,042】

- ・「171」サービスのチラシ・ポスターを、小学校や自治体等に配付し、災害時での家族間等の安否確認方法等の周知活動を実施しました。（約1万5千枚）
- ・関西では、大規模災害ハザードマップと「171」サービスマニュアルを載せた「うちわ」を作成し、自治体への贈呈や各周知活動で配付しました。（約3万7千枚）
- ・東海では、NTT西日本静岡支店と連携し各自治体へ「電話お願い手帳」の寄贈と併せ「171チラシ」を贈呈しました。（静岡県内9自治体、2千枚）

(3) 地域事情を踏まえた、その他の活動（「171」サービス以外）

- ・東京では、小学校に設置してある特設公衆電話の点検サポートを53ヶ所、285回線公衆電話教室に併せて実施しました。
また、東京23区のセブンイレブンに設置してある特設公衆電話の訪問点検サポートを実施しました。（228店、228回線）
- ・関西では、子ども達の安心・安全に関する施策として児童虐待相談ダイヤル等を記載した「児童虐待防止シール（189番）」の配付や、大阪市と連携し「危険から子どもを守る（DVD）」を作成し、大阪府に5千枚贈呈しました。このDVDは、府下の小学校、中学校、高校へ配付され授業等で活用されます。
また、子ども読書活動の支援として、児童向けの絵本や書籍を購入して、読み聞かせ活動を行っているボランティア団体に贈呈しました。（18団体、211冊）
- ・東北では、福島県郡山市の特設公衆電話の点検サポート及び運営指導（設置訓練）を実施しました。（20施設）
また、東日本大震災の被災地で児童を対象に読み聞かせボランティア活動を実施している相馬市児童センターに大型絵本を贈呈しました。
- ・関東では、「振り込め詐欺防止対策ステッカー」を作成し、7県の県警察と連携して地域の各機関を通じ配付しました。（15万5千枚）
- ・九州では、新入学児童を対象に交通事故防止のための「ランドセルカバー」を作成し自治体や交通安全協会に贈呈しました。（約8千枚）

2. 社会貢献活動

その他の社会貢献活動は、各地域の特色を生かし、地域に根ざしたこれまでの地道な活動を継続して取り組みました。

- ・環境保全活動：地域の名所旧跡、山、海岸、河川等のクリーン活動
- ・各種支援活動：福祉施設慰問、交通安全、募金、献血等

【活動回数：265、参加数：1,199人】

II. 共益事業

1. 事業基盤の強化

(1) 会員とのコミュニケーション

日公会活動に対して、役員や会員等への理解と協力を得るため、ホームページや情報誌「公衆でんわ」等を活用した鮮度の高い情報提供を行い、節目を捉え「会長メールマガジン」や、各地域における「PCOM ニュース」、「地域のブログ」等の発行を行いました。

- ・東京では、継続的に会員向けに各種のIT関連セミナーおよびパソコン教室等を開催し、IT知識の付与に取り組みました。（30回、272人）

(2) 会員数の維持の取り組み等

退会申出の会員に対し、会員に留まっていたりなどの継続勧奨や、新規公衆電話受託者等の入会勧奨を積極的に実施しました。

【新規会員：80会員、新規・増設機数169機】

公衆電話受託者以外で当会の活動に賛同いただける協力会員の推進等、積極的に活動しました。

【協力会員：87名（平成28年3月末現在）】

2. 広報活動

(1) マスコミへのPR活動

各地域の活動状況を、マスメディア等へ情報提供し、新聞記事、TV放映、ラジオ放送等多数紹介され、効果的なPRが実施できました。

【マスメディアの報道件数：197件】

平成28年3月27日に埼玉での誘拐事件の解決のきっかけになった公衆電話からの110番通報が発端となり、日公会のホームページを見たマスメディア各社からの問い合わせが集中し、公衆電話への関心が高まると同時に、いざという時に役に立つ公衆電話の利便性を世の中にアピールすることができました。また、公衆電話や緊急通報のかけ方が掲載されている「こども手帳」や、子ども向け171サービスマニュアルも、併せてPRすることができました。

・上記関連の3月下旬から4月の問い合わせ及び報道件数

【本部：15件（内報道6件）、統括支部：7件（内報道7件）】

(2) 公益法人として求められる情報公開と戦略的広報活動

本部ホームページを日公会の戦略的広報機能とし、日公会の公益活動状況等を積極的にアピールしました。

【ホームページ公開数：300件、ホームページアクセス数：約72,000回】

Ⅲ. 会務等

1. 役員 of 叙勲・褒章

日公会の役員として叙勲・褒章を受けた方々（敬称略）は次のとおりです。

- ・春の叙勲（平成27年4月29日）

旭日双光章 包 三 治 本部副会長

- ・春の褒章（平成27年4月29日）

黄綬褒章 門 田 武 治 高知支部長

- ・秋の叙勲（平成27年11月3日）

旭日双光章 齋 藤 省 寿 関東統括支部長

2. 役員 of 表彰（敬称略）

(1) 次の役員に対し、会長表彰を行いました。

永年にわたって会務ならびに当会事業の発展に貢献されたかた（27名）

氏 名	役 職（受賞決定時）
村 上 博	東京統括支部・中野・杉並分会理事
矢 野 文 子	東京統括支部・大田分会理事
大 塚 一 男	東京統括支部・墨田・江東分会理事
井 上 二 三 男	東京統括支部・西東京分会理事
黒 川 安 夫	関東統括支部・横浜西分会長
大 塚 和 子	関東統括支部・横浜北分会理事
塩 野 吉 司	関東統括支部・所沢分会長
浜 田 文 夫	関東統括支部・埼玉中央分会副分会長
杉 山 智 基	関東統括支部・船橋分会副分会長
中 村 芳 雄	関東統括支部・東総分会副分会長
荒 井 清 勝	関東統括支部・栃木東分会副分会長
久 保 田 光 一	関東統括支部・つくば分会副分会長
湯 浅 喜 六	信越統括支部・新潟分会理事
二 木 利 幸	信越統括支部・長野分会理事
松 浦 勝 信	東北統括支部・福島県分会長
千 葉 宏 志	東北統括支部・宮城県分会副分会長
松 永 英 樹	北海道統括支部・日胆分会理事
阿 部 芳 通	北海道統括支部・北見分会理事
中 尾 陽 一	関西統括支部・兵庫西分会理事
岡 本 桂 子	関西統括支部・京都分会理事
連 茂 晴	東海統括支部・名古屋東分会長
倉 田 謙 文	東海統括支部・中南勢分会長
桐 谷 周 志	中国統括支部・広島支部長
神 門 勉	中国統括支部・島根分会理事
高 嶋 唯 裕	四国統括支部・香川分会長
松 隈 幸 佐	九州統括支部・佐賀支部相談役
川 崎 洋	九州統括支部・福岡支部長

(2) 次の役員に対し、東日本電信電話株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏名	役職(受賞決定時)
吉澤福三	東京統括支部・東京北支部監事
野口秀雄	関東統括支部・埼玉支部長
松田忠之	関東統括支部・群馬支部長
古俣昭次	信越統括支部・新潟支部副支部長
中澤隆	北海道統括支部・オホーツク支部長

(3) 次の役員に対し、西日本電信電話株式会社社長から感謝状が贈られました。

氏名	役職(受賞決定時)
林益夫	関西統括支部・滋賀支部長
寺東覚	関西統括支部・兵庫支部副支部長
赤井清功	本部・評議員
篠原俊三	中国統括支部・広島支部監事
藤岡敏明	四国統括支部・愛媛支部長

3. 会議等(本部施策)

(1) 第15回理事会(平成27年5月22日)

審議事項等は次のとおりです。

- ① 第5回評議員会付議議案について
 - ・平成26年度事業報告及び決算について
 - ・理事の選任について
 - ・監事の選任について
 - ・評議員の補欠選任について
- ② 第5回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について
- ③ (報告事項) 職務執行の状況について(平成26年11月～平成27年4月)

(2) 第5回評議員会(平成27年6月12日)

審議事項は次のとおりです。

- ① 平成26年度事業報告及び決算について
 - ② 理事の選任について
 - ③ 監事の選任について
 - ④ 評議員の補欠選任について
- (報告事項) 平成27年度事業計画書及び収支予算書について

(3) 第16回理事会（平成27年6月12日）

審議事項は次のとおりです。

- ① 代表理事及び業務執行理事の選定について
- ② 役員等の選任について
- ③ 本部事務局長の退任・任命について
- ④ 常勤役員の報酬及び退任役員の退職慰労金について

(4) 第17回理事会（平成27年9月12日）

書面による意思表示での決議により実施。

審議事項は次のとおりです。

- ① 評議員の補欠選任について
- ② 第6回評議員会の開催について

(5) 第6回評議員会（平成27年10月13日）

書面による意思表示での決議により実施。

審議事項は次のとおりです。

- ① 評議員の補欠選任について

(6) 第18回理事会（平成27年11月20日）

電話会議により実施。

審議事項は次のとおりです。

- ① 規程の改定について
(報告事項) 職務執行の状況について（平成27年5月～平成27年11月）

(7) 第19回理事会（平成28年3月11日）

審議事項は次のとおりです。

- ① 平成28年度事業計画書及び予算書について
- ② 規程の改定について
- ③ 役員の任期等の改定について

4. 内部監査の実施

会計業務及び一般業務について、平成27年6月から平成27年9月にかけて、次のとおり、全国65支部（統括支部を含む）の内部監査を実施しました。

東 京（統括・東京南・東京北・東京東・東京西）
関 東（統括・神奈川・千葉・埼玉・茨城・栃木・群馬・山梨）
信 越（統括・長野・新潟）
東 北（統括・宮城・福島・岩手・青森・山形・秋田）
北海道（統括・道央・道南・道北・道東・オホーツク）
関 西（統括・大阪・京都・兵庫・奈良・滋賀・和歌山）
東 海（統括・名古屋・静岡・岐阜・三重）
北 陸（統括・石川・富山・福井）
中 国（統括・広島・島根・岡山・鳥取・山口）
四 国（統括・愛媛・香川・徳島・高知）
九 州（統括・福岡・佐賀・熊本・長崎・大分・宮崎・鹿児島・沖縄）
本 部

5. 組織状況（平成28年3月末現在）

組 織 等 項 目		組 織 状 況 等
支 部 数		54 支部
分 会 数		98 分会
役 員 数		1,605 人
公衆電話受託者状況	受 託 者 数	57,688 人
	会 員 数	40,894 人
	入 会 率	70.9 %
	受託者電話機数	99,209 機
	会員電話機数	66,728 機
	入 会 機 数 率	67.3 %

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施策規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。

平成28年6月
公益財団法人 日本公衆電話会